

令和 5 年度事業報告
令和 5 年度決算書

公益財団法人アジア人口・開発協会

令和5年度事業報告案（2023年4月～2024年3月）

アジア人口・開発協会（APDA）は、国際人口問題議員懇談会（JPPF）並びに人口と開発に関する議員フォーラム（AFPPD）とともに世界的な国会議員ネットワークを創始し、42年にわたり国際協力を推進してきました。平和と安全のもと、人々の尊厳と権利を守り、質の高い暮らしを実現するという使命の実現に向け、人口・開発に関わる諸問題に焦点を当てて国会議員の活動を支援しています。

特に、日本がサミット議長国を務める年には、日本で国会議員会議を開催し、サミットへの政策提言を行っていることから、令和5年4月にG7広島サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD2023）を開催し、採択した宣言文を岸田文雄 内閣総理大臣に直接提出しました。各事業を通じて、各地域・各国の国会議員グループ、外務省をはじめとする政府機関、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）、関連組織、企業等との連携のもと、人口問題が持続可能な社会づくりの中核をなすことを強く打ち出し、女性と若者のエンパワーメント、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）、不平等への対応など、人権に焦点を当てた取り組みを推進しました。

具体的成果

国際／地域間事業

G7広島サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD2023）

2023年4月
東京

- 世界各地域32カ国から延べ150名以上が参加。日本からは、岸田文雄 内閣総理大臣、福田康夫 元内閣総理大臣、細田博之 衆議院議長、林芳正 外務大臣、加藤勝信 厚生労働大臣をはじめ、20名以上のJPPF会員議員が参加。
- 新型コロナウイルスパンデミック、武力紛争、政治的対立、環境危機などの諸問題が、国際保健や人間の安全保障に与えている影響、国会議員の果たすべき役割、具体的な対応策について議論。採択された宣言を岸田総理・G7広島サミット議長に直接提出。人口問題・SRHRの重要な要素が、G7広島首脳コミュケにも盛り込まれた。
- 首相官邸・外務省ウェブサイト、Twitter、政府インターネットテレビ、NHK、日経新聞、時事通信等、各種メディア掲載多数。
- 外務省、UNFPAの後援、IPPFの協力、一般社団法人日本経済団体連合会、日本製薬工業協会（JPMA）、サノフィ株式会社の参加・協賛。

ICPD30及びAADPD10に向けた
アフリカ・アジア
国会議員会議

2023年10月
ルワンダ

- アジア・アフリカ30カ国から約60名が参加。
- 国際人口開発会議（ICPD）アジェンダ及び人口と開発に関するアディスアベバ宣言（AADPD）の進捗を見直し、推進に向けた宣言文を採択。国連ICPD30周年 地域レビュー会合（11月にザンビアで開催）に提出。
- 本会議を取り上げたインター・プレス・サービス（IPS）配信記事が130以上のウェブニュースに掲載。

少子高齢化に関する
アジア地域議員会議

2023年7月 タイ

- 2024年のICPD30周年評価プロセスに向け、少子高齢化に伴う課題への対応策を取り上げ、高齢者の大多数となる女性のエンパワーメントの推進、及び経済と人権の両方の観点から法・政策整備に取り組むことを合意。

妊産婦死亡調査に関するオンライン
セミナー

2023年6月
オンライン

- UNFPAアジア太平洋地域事務所（APRO）並びに世界保健機関（WHO）との共催で、妊産婦・新生児の死亡を特定・分析し、その教訓から予防対策をとるシステム「妊産婦死亡調査（MPDSR: Maternal and Perinatal Death Surveillance and Response）」に関する啓発を推進。
- 専門家によるMPDSR導入状況の説明、バングラデシュ、ネパール、オーストラリアの国会議員が各国の経験を共有、法的枠組み強化について協議。オンラインで延べ100名以上が参加。

各国人口・開発活動強化事業

インド
2023年8月

- 思春期の若者に対するセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（ASRH）、高い退学率・失業率など、インドが直面する課題に対処するための政策・法整備について、専門家・国会議員とともに協議。
- 併せて、GCPPD2023宣言文を、G20を前にAFPPD副議長（インド）からG20シェルパに手交。GCPPD宣言で提起された重要事項は、G20ニューデリー首脳宣言のセクションB「持続可能な開発目標（SDGs）の進捗の加速」、及びセクションG「ジェンダー平等とすべての女性と女児のエンパワーメント」に盛り込まれた。

エジプト
2023年11月

- 7つのエジプト国会委員会と議員会合を共催、国会議員約50名が参加。
- これまでのAPDAと人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）による国会議員会議で採択された提言に関し、実施状況を検証。
- APDA・FAPPD議員会議の提言をもとに、2018年国家女性評議会に関する法律第30号、2018年障がい者権利法第10号、全国母子評議会に関する法律、高齢者権利法など、一連の法律が成立したことを確認。提言に沿った包括的な医療改革に向けて前進しているとの報告。
- エジプト国会議員とFAPPDが協力して、人口・開発問題に関するテレビ番組を制作し、若者や女性のエンパワーメントに関する問題を啓発。

ウガンダ
2024年2月

- アフリカ人口・開発議員フォーラム（FPA）役員議員による人口開発事情視察を実施。ウガンダ統計局、国家計画局等の政府関連機関との協議、及びリプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ（IPPF加盟団体）などを視察。
- 記者会見を開き、国会議員の役割の重要性、人口動態に基づく法整備や政策が重要であることを強調、数多くの地元メディアで報道。

ヨルダン
2023年9月

- 若者のエンパワーメントとSDGsに焦点を当て、新たに選出された国会議員に向けたセミナーを開催。国会議員に加え、若者と持続可能な開発に関連する組織など総勢75人が参加。国内のメディアで広く報道。

タジキスタン
2023年9月

- 新たに選出された国会議員に向け、ジェンダーに基づく暴力（GBV）に対処するための政策立案に関するハイブリッド会議を開催。
- GBVへの対応、SRHサービスの重要性、ジェンダーの視点に基づいた全ての人々の権利と選択を確保するための国会議員のリーダーシップが不可欠であることを広く啓発。

南スーダン
2024年1月

- 南スーダン人口開発議員連盟（SSPNPD）からのICPDアジェンダとその重要性について国内で広く普及啓発したいという要請を受けて実施。
- FPA議長、FPA副議長、UNFPA南スーダン事務所代表らが、各国の優良事例を共有し、ICPD達成に向けた協調的な取り組みを提唱。南スーダン暫定議会副議長を含む国会議員50人以上が参加し、今後ICPDに正面から取り組んでいくことを宣言。

スリランカ
2024年3月

- 若者の高い自殺率を背景に、スリランカ国会議員の要請により、若者のエンパワーメントとメンタルヘルス問題に関するセミナーを開催。全国各地の大学から約40名の学生が参加し、メンタルヘルスの問題について理解を深め、具体的な対処スキルの向上、支援を求める手段、差別や偏見の軽減などについて、精神科医、大学教授、警察官、弁護士、コンサルタントから実践的な方法を習得。
- 国会議員、学術機関、医療提供者、NGO、地域組織間の協力を推進し、若者のニーズに対応したプログラム策定、環境作りに向けた画期的なイニシアティブとなった。

日本国内の活動

JFPF支援活動

- UNFPA並びにIPPFに対する日本政府からの拠出をサポートするための情報収集・エビデンス獲得のための活動報告の機会を提供。
- アライアンスとして、人口分野への拠出増額の要望書をJFPFに提出。JFPFを代表して、黄川田仁志JFPF事務総長から外務大臣政務官に手交
- 会員増強（2023年4月～2024年5月の間に、8名が入会、3名が議員離職または退会）

APDA役員意見交換会 （懇談会）

- 有識者をゲストスピーカーに招き、人口問題とは何かを改めて検討し、日本の展望について意見交換を行う懇話会を開催。

若者教育プログラム

- ユン・ハンナAPDA評議員主宰でSDGsに関連する分野で活躍する専門家・実務家を迎え、若者のためのワークショップを開催。

APDAウェブサイト
「ニュース・活動」



事業一覧（時系列）

2023年	事業名	開催地	資金
4月4日	国際人口問題議員懇談会(JPFP)会合 講師：松倉力也 日本大学人口研究所次長・経済学部教授	東京	IPPF
4月11日	国際人口問題議員懇談会(JPFP)会合 G7広島サミットに向けた世界人口開発議員会議の事前 ブリーフィング（外務省、内閣府、厚労省）	東京	IPPF
4月25～ 26日	G7広島サミットに向けた世界人口開発議員会議 (GCPPD2023)	東京	日本信託基金(JTF)- UNFPAアジア
6月14日	JPFPアフガニスタン支援に関する有志懇談会 発表：イスラム協力機構（OIC）副事務総長兼OICアフガ ン担当特使、イスラム開発銀行総裁顧問	東京	IPPF
6月28日	妊産婦死亡調査に関するオンラインセミナー	オンライン	UNFPA APRO
7月10日	少子高齢化に関するアジア地域議員会議	タイ	UNFPA APRO
7月13日	国際人口問題議員懇談会(JPFP)会合 UNFPA・IPPF活動報告	東京	IPPF
8月22日	人口・開発国内活動強化事業	インド	JTF-UNFPAアジア
9月2日	人口・開発国内活動強化事業	ヨルダン	JTF-UNFPAアラブ
9月11日	第1回APDA役員意見交換会 講師：黒川清 政策研究大学院大学 名誉教授	東京	
9月13～ 14日	国連ICPD30レビュー地域会合への参加	レバノン	JTF-UNFPAアラブ
9月19日	人口・開発国内活動強化事業	タジキスタン	JTF-UNFPA東欧・中 央アジア
10月2～3日	SRHRに関するワークショップ	タイ	UNFPA APRO
10月24～ 26日	ICPD30及びAADPD10に向けたアフリカ・アジア議員会議	ルワンダ	JTF-UNFPAアフリカ

11月10日	第2回APDA役員意見交換会 講師：樋口恵子 NPONPO法人高齢社会をよくする女性の会（WABAS）理事長	東京	
11月14日	人口・開発国内活動強化事業	エジプト	JTF-UNFPAアラブ
11月28～29日	ウズベキスタン国会主催 人口動態会議への参加	ウズベキスタン	JTF-UNFPA東欧・中央アジア
12月5日	国際人口問題議員懇談会(JPFP)会合 UNFPA・IPPF活動報告	東京	IPPF
12月	<ul style="list-style-type: none"> GBVに関する立法調査 AFPPD戦略計画、資金動員計画、モニタリング・評価計画の策定 		JTF-UNFPAアジア
12月	<ul style="list-style-type: none"> ウェルビーイングに関する調査 		協賛
2024年			
1月29～30日	人口・開発国内活動強化事業	南スーダン	JTF-UNFPAアフリカ
2月1～2日	人口・開発国内活動強化事業	ウガンダ	JTF-UNFPAアフリカ
2月16日	第3回APDA役員意見交換会 講師：長谷川真理子 日本芸術文化振興会理事長	東京	
3月4日	国際人口問題議員懇談会(JPFP)会合 発表：ナタリア・カネムUNFPA事務局長	東京	IPPF
3月21～22日	人口・開発国内活動強化事業	スリランカ	JTF-UNFPAアジア
3月25～26日	人口・開発国内活動強化事業	ラオス	JTF-UNFPAアジア
1月～5月	若者教育プログラム 講師： <ul style="list-style-type: none"> One Smile Foundation WHO協会理事長 狩野光伸 岡山大学副理事・薬学部長・教授 プラン・インターナショナル・ジャパン 	東京	協賛

Eニュースレター

2023年4月号 No.129	<ul style="list-style-type: none">• G7広島サミットに向けた世界人口開発議員会議を開催• JFPF勉強会: 新視点から見た少子高齢化政策• 野口英世アフリカ賞受賞者講演会ーアフリカ保健医療の現場からー
2023年5月号 No.130	<ul style="list-style-type: none">• G7広島サミットに向けた世界人口開発議員会議（報告②）• GCPPD2023に向けたJFPFブリーフィング会合• IPPF事務局長らJFPF役員を表敬訪問
2023年6月号 No.131	<ul style="list-style-type: none">• JFPF設立50周年特集 #1 持続可能な開発コンセプトへの貢献• 妊産婦死亡調査に関するオンラインセミナー開催• APDAが2団体とMOUを締結
2023年7月号 No.132	<ul style="list-style-type: none">• JFPF会合：UNFPA・IPPF活動報告• JFPF設立50周年特集 #2 JFPFの先駆的な人口問題への取り組み：開発・環境・人権に基づくアプローチ• GCPPD2023ダイジェストビデオ
2023年8月号 No.133	<ul style="list-style-type: none">• 少子高齢化に関するアジア国会議員ワークショップ• JFPF設立50周年特集 #3 人口・開発に関する国会議員会議におけるリーダーシップ• SDG3達成に向けたUNFPA・IPPF支援の重要性
2023年9月号 No.134	<ul style="list-style-type: none">• G20へGCPPD2023宣言文を提出• JFPF設立50周年特集 #4 ICPD行動計画への貢献• 少子高齢化ワークショップダイジェストビデオ
2023年10月号 No.135	<ul style="list-style-type: none">• JFPF設立50周年特集 #5 世界平和へのビジョン• インド人口・開発議員連盟（IAPPD）によるG20報告• ヨルダンとタジキスタンで人口と開発に関する議員活動支援事業を実施
2023年11月号 No.136	<ul style="list-style-type: none">• 外務大臣政務官に人口分野に関する要望書を手交• ICPD30及びAADPD10に向けたアフリカ・アジア国会議員会議をルワンダで開催• JFPF設立50周年特集 #6 人口・開発地域フォーラム・国内委員会の設立支援
2023年12月号 No.137	<ul style="list-style-type: none">• JFPF会合開催：UNFPA・IPPF活動報告• JFPF50周年記念イベント準備開始• JFPF設立50周年特集 #7 人口・開発議員ネットワークと実績
2024年1月号 No.138	<ul style="list-style-type: none">• JFPF設立50周年特集 #8 人口・開発議員ネットワークと実績②• IPPF：日本の支援によるウクライナの人々の健康と命を守るための活動• エジプトで人口と開発に関する議員活動支援事業を実施
2024年2月号 No.139	<ul style="list-style-type: none">• JFPF設立50周年特集 #9 高齢化への提言• 南スーダンとウガンダで人口と開発に関する国会議員活動強化プログラムを実施• 駐エジプト日本大使とアブデル・ハディ・アル・カサビー議員が会談
2024年3月号 No.140	<ul style="list-style-type: none">• JFPF会合: 国際人口開発会議30周年（ICPD30）• JFPF設立50周年特集 #10 JFPFの地球規模課題への政策提言と具体的行動

メディア・フォト



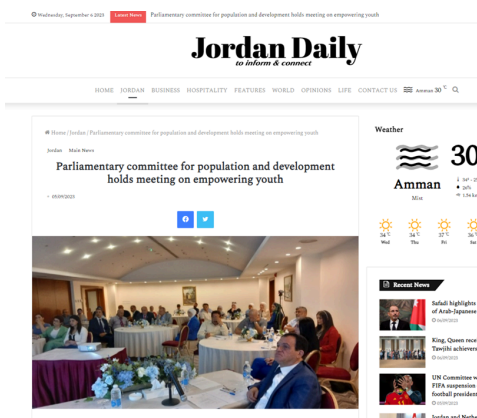
【首相官邸】2023.4.25 G7広島サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD）2023

【外務省 Twitter】2023.4.25 外務省 @MofaJapan_jp



【NHK】岸田首相 G7広島サミットで「国際保健」を議題の1つに

2023.9.5 ディーペンダー・フーダAFPPD副議長によるアマターブ・カント氏（G20 シェルパ）へのGCPPD2023宣言文の手交



2023.9.5 国会人口開発委員会が若者のエンパワーメントに関する会合を開催（ヨルダン）

2023.9.5国会人口開発委員会、若者とSDGsに関する会合を開催（ヨルダン）

黄川田仁志国際人口問題議員懇談会事務総長による穂坂外務大臣政務官への要望書の手交



国際人口問題議員懇談会 (IPFP) の黄川田仁志事務総長 (衆議院議員) から、穂坂外務大臣政務官に対し、人口分野に関する要望書が手交されました。

川田事務総長から、SDGsとG7広島サミットでの公約達成に向けた人口分野への取組の強化、80歳を超えた世界における新しい人口政策の必要性、母子の生命を救うための貧困撲滅も日本からの貢献が不可欠である旨の発言がありました。また、妊娠・出産を含む女性の健康、性と生殖に関する健康と権利 (SRHR) が世界の人口問題に直結することから、人口問題 (UNFPA) 及び国際開発計画連盟 (IPFP) と日本政府との協力体制の強化について要望がありました。

穂坂からは、国際人口問題議員懇談会の積極的な活動に敬意を表明するとともに、人口問題解決に向けた日本の貢献について、引き続き真摯に取り組んでいきたい旨を述べました。



Students joined APDA-affiliated parliamentarians at a two-day workshop on mental health. Credit: APDA

【外務省】2023.11.1 黄川田仁志国際人口問題議員懇談会事務総長による穂坂外務大臣政務官への要望書の手交

News

King: We Stand in Solidarity with the Brothers in Iran During This Difficult Time

Public News

Arab parliamentarians explore population, development challenges in Beirut conference

Amman, Sep. 14 (Ips) - The Forum of Arab Parliamentarians on Population and Development participated in the activities of the Arab Regional Conference on Population and Development: Challenges and Prospects Ten Years after the Cairo Declaration for the year 2013, which was held in Beirut on September 13 and 14.

The Arab parliamentarians expressed their thanks and appreciation to the government of Jordan, IPS, APDA, and UNFPA for their continuous efforts and support to Arab parliamentarians in order to advocate population policies in the region and parliamentarians role in population and development issues in the Arab region.

2024.3.25 若者のレジリエンスとメンタルヘルス対応能力の向上 (スリランカ)

IPS INTER PRESS SERVICE News Agency

News and Views from the Global South

Active Citizens, Asia-Pacific, Gender, Headlines, Health, Population, Sustainable Development Goals, TerraViva United Nations, Youth

POPULATION

Lawmakers Told: Plan From the Cradle For Healthy Aging

By Cecilia Russell

Dr. Jetai Stratfarther, member of the Senate of Thailand and AFPPD Secretary-General addresses the conference on International Conference on Demographic Resilience in Uzbekistan. Credit: UNFPA Uzbekistan

JOHANNESBURG & TASHKENT, Dec 4 2023 (IPS) - Lawmakers were reminded of the benefits of long-term planning and the benefits of evidence-based decision-making in policymaking while grappling with demographic trends, be they an aging population or one with significant growth in youth, like that of Uzbekistan.

The Chairperson of the Senate of the City Majlis of the Republic of Uzbekistan outlined some of the key issues Uzbekistan faced, including improving and promoting programs for healthy living, creating inclusive and decent jobs, ensuring equal access to education for all, and continuing to reduce maternal and child mortality rates.

Legislators from Indonesia, Myanmar, Romania, Tajikistan, and Thailand attended the International Conference on Demographic Resilience in Uzbekistan with support from the Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (AFPPD). The discussions over the course of two days included discussions on demographic resilience, labor markets, education, and healthy aging.

2023.9.14 アラブの国会議員、ベイルート会議で人口と開発の課題を探る (レバノン)

IPS INTER PRESS SERVICE News Agency

News and Views from the Global South

Africa, Asia-Pacific, Development & Aid, Gender, Headlines, Human Rights, Inequality, Population, Sustainable Development Goals, TerraViva United Nations, Youth

POPULATION

African, Asian Parliamentarians Debate How People-Centered Policies Aid Development of Women, Youth

By Aimable Tashirwa

African Lawmakers seek to learn from best practices on how to hold their respective Governments accountable in the implementation of the Addis Ababa Declaration on Population and Development and the International Conference on Population and Development commitments. Credit: APDA

KIGALI, Oct 30 2023 (IPS) - Asian and African parliamentarians have committed to accelerate the implementation of a people-centered development agenda as the African continent continues to face rapid demographic change with several challenges, such as youth unemployment and gender inequities.

During the African and Asian Parliamentarians' Dialogue towards ICPD30 and AADPO10, which took place in October 2023 in Kigali, Rwanda, lawmakers shared measures their countries have undertaken by adopting new legislation seeking to provide opportunities for the youth while empowering women as a critical step for reaping the demographic dividend in Africa.

Official estimates show that young people between 18 years and 35 years of age make up more than 70 percent of the population in Africa, where women account for more than 50 percent of the continent's combined population.

According to Professor Kyoko Ikegami, the Executive Director of the Japan-based Asian Population and Development Association (APDA), a basic condition for building global partnerships is to use legislation to promote transparency, accountability, and good governance for the people.

Whereas Africa is expected to account for more than 90 percent of the future increase in world population, Ikegami stresses the need to boldly implement those changes as well as respond to newly emerging needs in the population structure.

In 1984, the International Conference on Population and Development (ICPD), held in Cairo, Egypt, set a bold new vision of the relationships between population, development, and individual rights and well-being.

2024.12.4 議員の呼びかけ：揺りかごから健康な高齢化のための計画を (ウズベキスタン)

IPS INTER PRESS SERVICE News Agency

News and Views from the Global South

Home Page Petra - News - Contact Us

News

Minister Stresses Integrating Women into Energy Sector JFDA Seizes Unlicensed Weight Loss S

Public News

FAPPD explores population, development issues in Egypt's meeting

Amman, Nov. 16 (Petra) - The Forum of Arab Parliamentarians on Population and Development (FAPPD) held a meeting in Egypt, in collaboration with the Egyptian House of Representatives and the Asian Population and Development Association (APDA), with the support of the United Nations Population Fund (UNFPA).

The meeting focused on the implementation of recommendations issued by the FAPPD in several Arab and Asian countries, using Egypt as a case study. The meeting included parliamentary population committees, the Committee for Social Solidarity, Family and Persons with Disabilities, the Health Committee, the Education and Scientific Research Committee, the Human Rights Committee, the Environment Committee, and the Constitutional and Legislative Affairs Committee.

The meeting was attended by 50 Egyptian parliamentarians, representatives from various Egyptian civil society organizations NGOs, and ministries concerned with population and development in Egypt.

During the meeting, various important topics related to population and development were discussed, focusing on the role of the Egyptian House of Representatives in implementing the recommendations issued by the Forum of Arab Parliamentarians on Population and Development. The aim was to translate these recommendations into practical laws and legislation that can be effectively implemented.

2023.10.30 アフリカとアジアの国会議員、人間中心の政策による女性・若者の発展について議論 (ルワンダ)

2023.11.16 FAPPD、エジプトの会場で人口・開発問題を議論 (エジプト)

令和5年度 決算報告書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月 31日

公益財団法人アジア人口・開発協会

東京都港区西新橋2-19-5
カザマビル8階

貸借対照表
令和6年3月31日現在

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	28,111,924	34,958,616	△ 6,846,692
現金	431,811	0	431,811
普通預金	27,680,015	34,958,546	△ 7,278,531
外貨普通預金	98	70	28
未収金	0	0	0
前払金	0	50,000	△ 50,000
仮払金	0	0	0
流動資産計	28,111,924	35,008,616	△ 6,896,692
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	40,000,000	45,000,000	△ 5,000,000
定期預金	40,000,000	45,000,000	△ 5,000,000
普通預金	0	0	0
基本財産計	40,000,000	45,000,000	△ 5,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,000,000	0	5,000,000
特定資産計	5,000,000	0	5,000,000
(3) その他固定資産			
保証金	5,441,340	5,441,340	0
電話加入権	209,322	209,322	0
その他固定資産合計	5,650,662	5,650,662	0
固定資産計	50,650,662	50,650,662	0
資産合計	78,762,586	85,659,278	△ 6,896,692
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	268,468	209,130	59,338
未払金	1,817,591	13,048,911	△ 11,231,320
前受金	7,200,000	14,835,470	△ 7,635,470
流動負債計	9,286,059	28,093,511	△ 18,807,452
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,986,280	12,379,200	1,607,080
固定負債計	13,986,280	12,379,200	1,607,080
負債計	23,272,339	40,472,711	△ 17,200,372
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	40,000,000	45,000,000	△ 5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(40,000,000)	(45,000,000)	△ 5,000,000
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	15,490,247	186,567	15,303,680
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	55,490,247	45,186,567	10,303,680
負債及び正味財産合計	78,762,586	85,659,278	△ 6,896,692

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	908	389	519
基本財産受取利息	908	389	519
②国連受託事業収益	146,479,943	104,312,360	42,167,583
国際家族計画連盟事業（IPPF）	11,570,400	10,890,360	680,040
国連人口基金事業（UNFPA）	0	0	0
日本信託基金事業（JTF）	134,909,543	93,422,000	41,487,543
③事業収益	0	0	0
事業協賛金	0	0	0
④受取寄付金	11,652,500	5,542,220	6,110,280
⑤為替差益	28	228,248	△ 228,220
⑥雑収益	435	295	140
受取利息	435	295	140
経常収益計	158,133,814	110,083,512	48,050,302
(2) 経常費用			
①国連受託事業費	130,299,552	104,624,247	25,675,305
給料手当	20,157,260	21,368,258	△ 1,210,998
退職給付費用	1,707,254	1,552,293	154,961
法定福利費	2,837,023	2,810,096	26,927
会議費	94,323,917	63,190,104	31,133,813
旅費交通費	3,286,632	2,710,304	576,328
通信運搬費	152,422	201,511	△ 49,089
消耗品費	324,181	233,427	90,754
印刷製本費	9,240	254,471	△ 245,231
光熱水料費	539,301	378,998	160,303
賃借料	310,501	7,020,790	△ 6,710,289
委託費	5,772,836	1,878,534	3,894,302
支払手数料	487,411	635,535	△ 148,124
為替差損	0	2,067,905	△ 2,067,905
雑費	391,574	322,021	69,553
②事業費	11,792,143	448,086	11,344,057
給料手当	4,358,326	0	4,358,326
退職給付費用	369,136	0	369,136
法定福利費	613,411	0	613,411
会議費	1,516,304	448,086	1,068,218
旅費交通費	710,624	0	710,624
通信運搬費	32,957	0	32,957
消耗品費	70,093	0	70,093
印刷製本費	116,605	0	116,605
光熱水料費	67,136	0	67,136
賃借料	1,248,179	0	1,248,179
広報活動費	2,256,596	0	2,256,596
委託費	14,000	0	14,000
支払手数料	334,110	0	334,110
雑費	84,666	0	84,666
③管理費	5,738,439	5,053,044	685,395
給料手当	2,723,956	2,374,251	349,705
臨時雇賃金	222,000	101,000	121,000
退職給付費用	230,710	172,479	58,231
法定福利費	383,381	312,233	71,148
福利厚生費	25,964	73,507	△ 47,543
会議費	5,308	33,580	△ 28,272
旅費交通費	444,139	301,144	142,995
通信運搬費	20,598	22,391	△ 1,793
消耗品費	43,808	25,936	17,872
印刷製本費	139,411	155,829	△ 16,418
光熱水料費	72,878	42,112	30,766
賃借料	41,959	780,086	△ 738,127
租税公課	780,114	2,100	778,014
委託費	1,300	550,000	△ 548,700
支払手数料	550,000	70,615	479,385
雑費	52,913	35,781	17,132
経常費用計	147,830,134	110,125,377	37,704,757
評価損益等調整前当期経常増減額	10,303,680	△ 41,865	10,345,545
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	10,303,680	△ 41,865	10,345,545

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	5,000,000	15,000,000	△ 10,000,000
雑益	0	0	0
経常外収益計	5,000,000	15,000,000	△ 10,000,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	5,000,000	15,000,000	△ 10,000,000
当期一般正味財産増減額	15,303,680	14,958,135	345,545
一般正味財産期首残高	186,567	14,771,568	△ 14,585,001
一般正味財産期末残高	15,490,247	186,567	15,303,680
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 5,000,000	△ 15,000,000	10,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 5,000,000	△ 15,000,000	10,000,000
指定正味財産期首残高	45,000,000	60,000,000	△ 15,000,000
指定正味財産期末残高	40,000,000	45,000,000	△ 5,000,000
III 正味財産期末残高	55,490,247	45,186,567	10,303,680

※決算書様式及び表記内容について、内閣府公益認定等委員会により設定された「公益法人会計基準について（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会、令和2年5月15日改正）」及び「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月 内閣府公益認定等委員会、令和2年5月改正）」の定めに基づき、一部を改めた。様式は、「正味財産増減計算書内訳表」の作成、表記内容は、中科目の表記及び科目の一部を改めた。（「広報活動費」を「委託費」）また、科目の一部を整理した。（「図書・新聞費」を「雑費」に含めた。）

令和5年度 正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

[単位:円]

科 目	公益目的事業会計						小計	法人会計	合計
	公1 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業	公2 人口・開発政策形成支援事業	公3 APDA事業	公4 地域間国会議員等ネットワーキング事業	公5 協賛事業	公6 AFPPD関連事業		管理費	
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益								908	908
基本財産受取利息								908	908
② 国連受託事業収益		11,570,400	11,200,509	110,454,495			133,225,404	13,254,539	146,479,943
国際家族計画連盟事業(IPPF)		11,570,400					11,570,400		11,570,400
国連人口基金事業(UNFPA)									
日本信託基金事業(JTF)			11,200,509	110,454,495			121,655,004	13,254,539	134,909,543
③ 事業収益									
事業協賛金									
④ 受取寄付金					11,600,000		11,600,000	52,500	11,652,500
⑤ 為替差益								28	28
⑥ 雑収益								435	435
受取利息								435	435
経常収益計		11,570,400	11,200,509	110,454,495	11,600,000		144,825,404	13,308,410	158,133,814
(2) 経常費用									
① 国連受託事業費		11,340,570	11,185,327	107,773,655			130,299,552		130,299,552
給料手当		5,447,908	3,541,140	11,168,212			20,157,260		20,157,260
退職給付費用		461,420	299,923	945,911			1,707,254		1,707,254
法定福利費		766,763	498,396	1,571,864			2,837,023		2,837,023
会議費		1,255,005	4,952,533	88,116,379			94,323,917		94,323,917
旅費交通費		888,279	577,381	1,820,972			3,286,632		3,286,632
通信運搬費		41,195	26,777	84,450			152,422		152,422
消耗品費		87,616	56,951	179,614			324,181		324,181
印刷製本費		9,240					9,240		9,240
光熱水料費		83,919	54,547	172,035			310,501		310,501
賃借料		1,560,226	1,014,147	3,198,463			5,772,836		5,772,836
委託費		487,411					487,411		487,411
支払手数料		145,757	94,742	298,802			539,301		539,301
為替差損									
雑費		105,831	68,790	216,953			391,574		391,574
② 事業費					11,312,697	479,446	11,792,143		11,792,143
給料手当					4,085,931	272,395	4,358,326		4,358,326
退職給付費用					346,065	23,071	369,136		369,136
法定福利費					575,073	38,338	613,411		613,411
会議費					1,516,304		1,516,304		1,516,304
旅費交通費					666,210	44,414	710,624		710,624
通信運搬費					30,897	2,060	32,957		32,957
消耗品費					65,712	4,381	70,093		70,093
印刷製本費									
光熱水料費					62,940	4,196	67,136		67,136
諸謝金					2,256,596		2,256,596		2,256,596
租税公課					14,000		14,000		14,000
賃借料					1,170,168	78,011	1,248,179		1,248,179
委託費					334,110		334,110		334,110
支払手数料					109,317	7,288	116,605		116,605

[単位:円]

科 目	公益目的事業会計						小計	法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	公5	公6		管理費	
	人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業	人口・開発政策形成支援事業	APDA事業	地域間国会議員等ネットワーキング事業	協賛事業	AFPPD関連事業			
雑費					79,374	5,292	84,666		84,666
③管理費								5,738,439	5,738,439
給料手当								2,723,956	2,723,956
臨時雇賃金								222,000	222,000
退職給付費用								230,710	230,710
法定福利費								383,381	383,381
福利厚生費								25,964	25,964
会議費								5,308	
旅費交通費								444,139	444,139
通信運搬費								20,598	20,598
消耗品費								43,808	43,808
印刷製本費								139,411	139,411
光熱水料費								41,959	41,959
賃借料								780,114	780,114
租税公課								1,300	1,300
委託費								550,000	550,000
支払手数料								72,878	72,878
雑費								52,913	52,913
経常費用計		11,340,570	11,185,327	107,773,655	11,312,697		142,091,695	5,738,439	147,830,134
評価損益等調整前当期経常増減額		229,830	15,182	2,680,840	287,303		2,733,709	7,569,971	10,303,680
評価損益等計									
当期経常増減額		229,830	15,182	2,680,840	287,303		2,733,709	7,569,971	10,303,680
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
指定正味財産からの振替額								5,000,000	5,000,000
経常外収益計								5,000,000	5,000,000
(2) 経常外費用									
経常外費用計									
当期経常外増減額								5,000,000	5,000,000
当期一般正味財産増減額	—	229,830	15,182	2,680,840	287,303		2,733,709	12,569,971	15,303,680
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	186,567
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	15,490,247
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 5,000,000
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	45,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	40,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	55,490,247

財産目録
令和6年3月31日現在

[単位：円]

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現預金				
	現金	手元保管	運転資金	431,811	
	普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金	27,680,015	
	外貨普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金	98	
流動資産合計				28,111,924	
(固定資産)	基本財産	基本財産引当資産	定期預金	管理運営に係る財産として運用益を管理費の財源として使用	40,000,000
			三井住友銀行日比谷支店		
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金	退職金の支払いに備えた引当資産	5,000,000
			三井住友銀行日比谷支店		
	その他固定資産	保証金	森ビル(株)	公益目的保有財産	5,441,340
		電話加入権	N T T、03-5405-8844他1回線	公益目的保有財産	209,322
	固定資産合計				50,650,662
	資産合計				78,762,586
(流動負債)	預り金	職員	職員源泉所得税/住民税	268,468	
	未払金		公益事業、管理費未払金	1,817,591	
	前受金	協賛金	公益事業費	7,200,000	
	流動負債合計				9,286,059
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	退職給付の支払いに備えたもの	13,986,280	
固定負債合計				13,986,280	
負債合計				23,272,339	
正味財産				55,490,247	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券を保有していない。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務に基づいて発生していると認められる額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース会計基準によるリース資産に該当するものはない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

[単位：円]

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	45,000,000	-	5,000,000	40,000,000
小計	45,000,000	-	5,000,000	40,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	-	5,000,000	-	5,000,000
小計	-	5,000,000	-	5,000,000
合計	45,000,000	5,000,000	5,000,000	45,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

[単位：円]

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	40,000,000	(40,000,000)	(-)	(-)
小計	40,000,000	(40,000,000)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	5,000,000	(-)	(-)	(5,000,000)
小計	5,000,000	(-)	(-)	(5,000,000)
合計	45,000,000	(40,000,000)	(-)	(5,000,000)

4. その他

資産除去債務の計上基準

当財団は、事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記2に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

[単位：円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,379,200	1,607,080	0	0	13,986,280
合計	12,379,200	1,607,080	0	0	13,986,280